



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月1日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月7日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月7日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の業績（平成28年4月21日～平成29年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	8,259	4.1	722	0.7	736	△2.0	480	△38.9
28年4月期	7,932	2.3	717	△17.4	752	△16.1	786	39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	74.97	—	7.6	9.3	8.7
28年4月期	108.36	—	11.9	8.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 一百万円 28年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	7,939	6,457	81.3	1,006.90
28年4月期	7,980	6,138	76.9	957.17

(参考) 自己資本 29年4月期 6,457百万円 28年4月期 6,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	251	△222	△260	1,644
28年4月期	582	637	△1,129	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	181	23.1	2.7
29年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	166	34.7	2.6
30年4月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		32.7	

(注) 30年4月期(予想)につきまして、詳細は添付資料4ページ「(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年4月期の業績予想（平成29年4月21日～平成30年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	5.3	750	3.8	750	1.8	510	6.1	79.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	7,618,000株	28年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	29年4月期	1,205,110株	28年4月期	1,205,110株
③ 期中平均株式数	29年4月期	6,412,890株	28年4月期	7,260,313株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、年度前半に英国のEU離脱決定などの影響から、為替は円高で推移したものの、夏場以降は米国大統領選挙や米国の利上げ決定の影響から円安が進み、輸出企業を中心に業績の改善が続きました。また、雇用情勢は完全雇用に近い状態で推移し、人手不足感が強まったことから、賃金は緩やかに持ち直し、弱さが続いていた個人消費に回復の兆しが見えるようになりました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、マイナス金利政策による低金利と税制優遇策の継続により、賃貸住宅を中心に、住宅着工戸数は前年同期と比べ増加いたしました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、営業基盤の拡大とお客様の対応力強化を目的に、サービスセンター内の営業部署再編を行い、営業担当者の増員を行いました。また、引き続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の受注を増やしながらかも、首都圏における受注量の増加と熊本県内での震災の復旧・復興に対応すべく、機動的に施工人員の移動を行い、施工効率を向上することで、施工力確保に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

製商品販売事業では、販売効率を高めるための組織変更を行い、新たな製品の開発、商品ラインナップの拡充、新販路の開拓を積極的に進めた結果、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,259百万円(前年同期比4.1%増)、利益につきましては、営業利益722百万円(同0.7%増)、経常利益736百万円(同2.0%減)、当期純利益については、前期に特別利益として投資有価証券売却益477百万円を計上しておりましたが、今期は計上がないため480百万円(同38.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は6,790百万円(前年同期比1.1%増)、売上総利益は2,176百万円(同15.0%増)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,370百万円(前年同期比22.3%増)、売上総利益は396百万円(同4.4%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は99百万円(前年同期比3.8%増)、売上総利益は62百万円(同7.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が4,828百万円となり、412百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が68百万円、売掛金が186百万円増加した一方、賃貸用仮設材が172百万円、有価証券が499百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は3,111百万円となり、371百万円増加しました。その主な要因は、構築物(純額)が74百万円、投資有価証券が105百万円、長期預金が100百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,288百万円となり、332百万円減少しました。その主な要因は、電子記録債務が199百万円増加した一方、支払手形が244百万円、未払法人税等が296百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は194百万円となり、27百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が6,457百万円となり、318百万円増加しました。その要因は、当期純利益480百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して231百万円減少の1,644百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は251百万円(前年同期は582百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益736百万円、減価償却費58百万円、売上債権の増加額199百万円、賃貸用仮設材の減少額172百万円、法人税等の支払額538百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は222百万円(前年同期は637百万円の収入)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出150百万円、長期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入200百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は260百万円(前年同期は1,129百万円の支出)となりました。その主な要因は、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額167百万円等があったことを反映したものであります。

―キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	76.9	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.8	64.1
債務償還年数(年)	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	388.2	317.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしまして、当社に関連の深い住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利が続き、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に対する消費者の関心と国の後押しなど、プラスとなる材料があるものの、節税対策としての賃貸住宅に対する需要に一服感があり、実質賃金の増加に関し先行きが不透明である事からも、住宅着工戸数は前期とほぼ同じか、減少するものと考えられます。

このような環境の中、当社としましては、引続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の積極的な受注を進めるとともに、重要な経営課題である足場の施工スタッフ増員と併せて、一人当たりの生産効率を上げるための取り組みを進めて参ります。

翌事業年度(平成30年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,700百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益750百万円(同3.8%増)、経常利益750百万円(同1.8%増)、当期純利益510百万円(同6.1%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当事業年度(平成29年4月期)は、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます。

次期におきましては、従来の方針に加え、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率(DOE)2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただきますことを基本方針といたします。

これらの方針により、次期の配当金は、中間13円、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます予定です。

なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、住宅ローン減税等の優遇策、住宅ローン金利の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

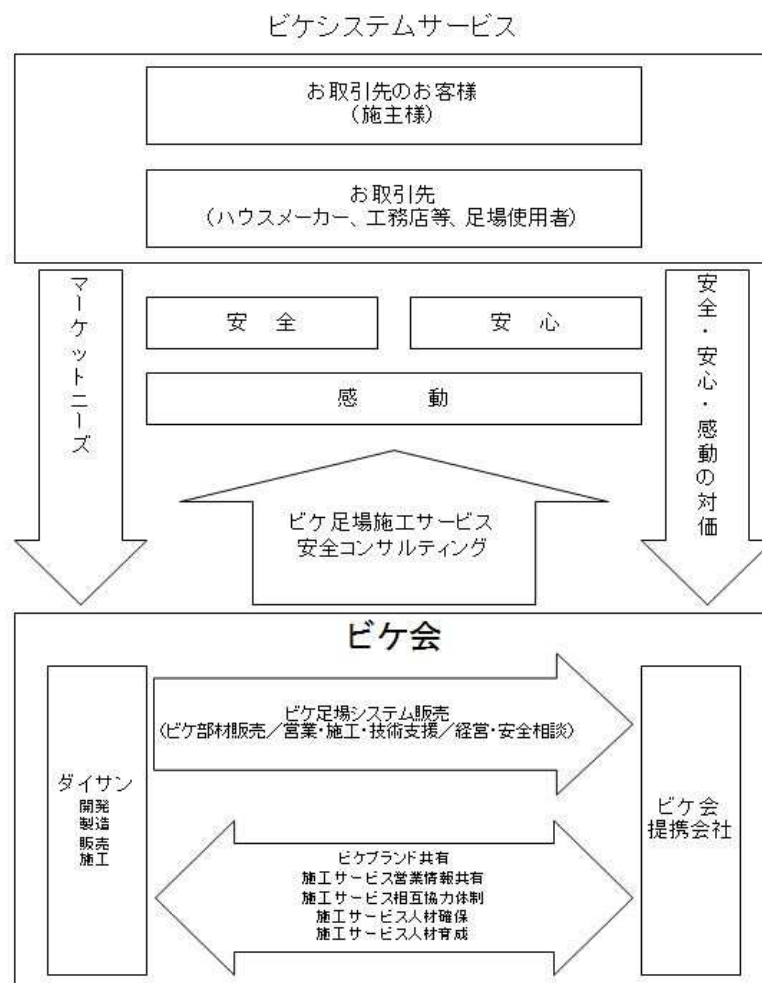
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、首都圏に7つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンター、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場を擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に143のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,416	1,644,003
受取手形	165,943	171,414
電子記録債権	262,232	269,263
売掛金	1,014,154	1,201,069
有価証券	499,968	—
商品及び製品	359,114	392,046
原材料及び貯蔵品	90,921	72,779
仕掛品	53,478	64,610
賃貸用仮設材	1,096,353	923,376
前払費用	22,928	8,213
繰延税金資産	91,308	72,273
未収入金	2,551	5,731
その他	8,808	5,121
貸倒引当金	△2,056	△1,477
流動資産合計	5,241,123	4,828,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 791,474	※ 824,277
減価償却累計額	△516,547	△530,431
建物(純額)	274,926	293,846
構築物	320,279	401,765
減価償却累計額	△287,214	△293,958
構築物(純額)	33,065	107,806
機械及び装置	647,133	564,337
減価償却累計額	△637,277	△556,922
機械及び装置(純額)	9,855	7,414
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	319,228	303,854
減価償却累計額	△267,211	△260,105
工具、器具及び備品(純額)	52,017	43,749
土地	※ 1,449,594	※ 1,449,594
建設仮勘定	—	25,509
その他(純額)	6,120	3,960
有形固定資産合計	1,825,579	1,931,881
無形固定資産		
ソフトウェア	13,355	7,248
電話加入権	5,897	5,897
その他	—	375
無形固定資産合計	19,253	13,521
投資その他の資産		
投資有価証券	576,554	682,278
出資金	1,060	1,050
破産更生債権等	9,171	4,995
長期前払費用	16,795	52,965
長期預金	—	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
保険積立金	99,884	95,365
差入保証金	176,454	191,031
その他	27,378	46,779
貸倒引当金	△12,861	△8,685
投資その他の資産合計	894,437	1,165,779
固定資産合計	2,739,270	3,111,182
資産合計	7,980,393	7,939,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	271,371	26,975
電子記録債務	—	199,819
買掛金	271,060	327,357
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払金	119,114	125,758
未払費用	189,622	181,025
未払法人税等	335,056	38,614
未払消費税等	46,729	61,742
前受金	78,057	82,223
預り金	64,605	58,723
賞与引当金	148,843	150,247
その他	2,676	2,418
流動負債合計	1,620,338	1,288,104
固定負債		
長期借入金	41,900	8,700
繰延税金負債	24,752	28,527
退職給付引当金	2,766	4,899
資産除去債務	55,479	63,650
その他	96,930	88,597
固定負債合計	221,828	194,376
負債合計	1,842,166	1,482,481

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	2,414,314	2,728,349
利益剰余金合計	5,792,110	6,106,145
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,089,748	6,403,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,479	53,344
評価・換算差額等合計	48,479	53,344
純資産合計	6,138,227	6,457,127
負債純資産合計	7,980,393	7,939,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,716,350	6,790,126
製品売上高	1,046,248	1,250,414
商品売上高	74,123	120,090
その他売上収入	95,453	99,114
売上高合計	7,932,175	8,259,746
売上原価		
施工売上原価	4,823,401	4,613,290
製品売上原価		
製品期首たな卸高	235,710	338,974
当期製品製造原価	※3 1,158,909	※3 1,136,451
合計	1,394,619	1,475,425
製品期末たな卸高	338,974	371,554
製品他勘定振替高	※1 377,700	※1 230,700
製品売上原価	677,944	873,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	38,389	20,140
当期商品仕入高	206,433	222,967
合計	244,822	243,107
商品期末たな卸高	20,140	20,491
商品他勘定振替高	※2 162,475	※2 122,065
商品売上原価	62,207	100,550
その他売上原価	37,576	36,800
売上原価合計	5,601,130	5,623,811
売上総利益	2,331,045	2,635,934
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,521	41,418
広告宣伝費	5,500	8,101
貸倒引当金繰入額	△247	△1,323
役員報酬	75,282	74,034
給料及び手当	563,532	733,425
賞与	111,468	122,805
賞与引当金繰入額	65,531	97,157
退職給付費用	19,427	24,589
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	—
法定福利費	123,823	156,852
福利厚生費	23,718	25,157
旅費及び交通費	76,483	88,459
地代家賃	95,222	106,607
減価償却費	47,976	19,423
租税公課	6,278	6,083
事業税	27,669	40,062
その他	※3 339,170	※3 370,382
販売費及び一般管理費合計	1,613,059	1,913,236
営業利益	717,985	722,697

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
営業外収益		
受取利息	6,162	2,018
受取配当金	19,594	1,707
受取手数料	412	533
受取保険金	5,848	4,852
受取賃貸料	2,919	1,882
その他	13,890	12,867
営業外収益合計	48,827	23,862
営業外費用		
支払利息	556	474
社債利息	694	146
売上割引	55	79
支払保証料	534	102
減価償却費	2,172	1,905
支払手数料	3,196	1,353
その他	7,487	5,575
営業外費用合計	14,697	9,637
経常利益	752,116	736,922
特別利益		
投資有価証券売却益	477,752	—
特別利益合計	477,752	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,181	※4 435
特別損失合計	1,181	435
税引前当期純利益	1,228,686	736,486
法人税、住民税及び事業税	452,000	235,000
法人税等調整額	△10,029	20,716
法人税等合計	441,970	255,716
当期純利益	786,716	480,770

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		369,946	7.6	422,409	9.2
II 外注費	※1	2,188,839	45.4	2,170,017	47.0
III 労務費	※2	1,247,164	25.9	993,290	21.5
IV 経費	※3	1,009,414	20.9	1,026,906	22.3
V 外装施工費		8,036	0.2	666	0.0
当期施工費用		4,823,401	100.0	4,613,290	100.0
施工期首たな卸高		—		—	
合計		4,823,401		4,613,290	
施工期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,823,401		4,613,290	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賞与引当金繰入額	72,057千円	41,145千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
部材賃借料	200,660千円	205,078千円
減価償却費	23,324	29,156
地代家賃	278,608	308,817
消耗品費	183,124	156,124

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		528,463	46.2	506,844	44.2
II 外注費		434,482	37.9	463,437	40.4
III 労務費	※1	106,326	9.3	104,480	9.1
IV 経費	※2	75,748	6.6	73,043	6.3
当期総製造費用		1,145,021	100.0	1,147,806	100.0
仕掛品期首たな卸高		67,501		53,478	
合計		1,212,523		1,201,284	
仕掛品期末たな卸高		53,478		64,610	
他勘定振替高	※3	135		223	
当期製品製造原価		1,158,909		1,136,451	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,107千円	8,185千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
減価償却費	15,068千円	7,543千円
消耗品費	10,385	12,232
支払手数料	11,710	10,498

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
社内使用	135千円	223千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239
当期変動額							
剰余金の配当						△211,844	△211,844
当期純利益						786,716	786,716
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	574,871	574,871
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468
当期変動額					
剰余金の配当		△211,844			△211,844
当期純利益		786,716			786,716
自己株式の取得	△903,952	△903,952			△903,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△664,159	△664,159	△664,159
当期変動額合計	△903,952	△329,080	△664,159	△664,159	△993,240
当期末残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227

当事業年度(自平成28年4月21日 至平成29年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110
当期変動額							
剰余金の配当						△166,735	△166,735
当期純利益						480,770	480,770
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	314,034	314,034
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227
当期変動額					
剰余金の配当		△166,735			△166,735
当期純利益		480,770			480,770
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,865	4,865	4,865
当期変動額合計	—	314,034	4,865	4,865	318,900
当期末残高	△918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,228,686	736,486
減価償却費	88,548	58,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,145	△4,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,870	1,404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,400	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,766	2,133
受取利息及び受取配当金	△25,756	△3,726
支払利息及び社債利息	1,250	620
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,181	435
売上債権の増減額 (△は増加)	80,381	△199,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,135	△25,922
貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△33,139	172,977
未収入金の増減額 (△は増加)	38,155	△3,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,185	13,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△477,752	—
その他	55,057	38,015
小計	700,642	786,460
利息及び配当金の受取額	24,848	3,729
利息の支払額	△1,501	△791
法人税等の支払額	△141,021	△538,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,967	251,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△100,340	△100,199
投資有価証券の売却による収入	624,204	1,344
有形固定資産の取得による支出	△90,047	△150,317
無形固定資産の取得による支出	△2,858	△3,558
貸付けによる支出	△5,699	△6,244
長期預金の預入による支出	—	△100,000
長期預金の払戻による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	8,708	4,982
保険積立金の積立による支出	△1,878	△1,878
保険積立金の解約による収入	5,641	6,402
差入保証金の差入による支出	△2,297	△24,436
差入保証金の回収による収入	305	2,471
その他	1,631	△51,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,371	△222,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,600	△33,200
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△903,952	—
配当金の支払額	△211,897	△167,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,449	△260,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,888	△231,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,884	1,875,773
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,875,773	※ 1,644,003

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税務改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
建物	12,260千円	11,414千円
土地	408,289	408,289
計	420,550	419,703

なお、これに対応する債務はございません。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	377,134千円	228,857千円
その他	565	1,843
計	377,700	230,700

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	162,465千円	121,124千円
その他	9	941
計	162,475	122,065

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
	33,360千円	40,047千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
建物	1,034千円	5千円
建物付属設備	—	213
機械及び装置	—	0
工具、器具及び備品	17	24
資産除去債務	130	192
計	1,181	435

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	1,153	—	1,205
合計	52	1,153	—	1,205

(注) 普通株式の自己株式の増加1,153千株は、平成28年1月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成28年1月12日付で実施した自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成27年10月20日	平成27年12月28日

(注) 平成27年6月2日取締役会決議の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	平成28年4月20日	平成28年6月24日

当事業年度(自平成28年4月21日 至平成29年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	—	—	1,205
合計	1,205	—	—	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	13	平成28年4月20日	平成28年6月24日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	平成28年10月20日	平成28年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	平成29年4月20日	平成29年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
現金及び預金勘定	1,575,416千円	1,644,003千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	300,356	—
現金及び現金同等物	1,875,773	1,644,003

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,575,416	1,575,416	—
(2) 受取手形	165,943	165,943	—
(3) 電子記録債権	262,232	262,232	—
(4) 売掛金	1,014,154	1,014,154	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	299,947	297,378	△2,569
②その他有価証券	776,574	776,574	—
資産計	4,094,269	4,091,699	△2,569
(1) 支払手形	271,371	271,371	—
(2) 買掛金	271,060	271,060	—
(3) 社債	60,000	60,342	342
(4) 長期借入金	75,100	75,239	139
負債計	677,531	678,013	481

当事業年度(平成29年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,644,003	1,644,003	—
(2) 受取手形	171,414	171,414	—
(3) 電子記録債権	269,263	269,263	—
(4) 売掛金	1,201,069	1,201,069	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,244	100,438	193
②その他有価証券	582,033	582,033	—
(6) 長期預金	100,000	96,851	△3,148
資産計	4,068,029	4,065,073	△2,955
(1) 支払手形	26,975	26,975	—
(2) 電子記録債務	199,819	199,819	—
(3) 買掛金	327,357	327,357	—
(4) 長期借入金	41,900	41,939	39
負債計	596,052	596,091	39

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示してしております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,575,416	—	—	—
受取手形	165,943	—	—	—
電子記録債権	262,232	—	—	—
売掛金	1,014,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	199,611	100,336	—	—
合計	3,217,358	100,336	—	—

当事業年度(平成29年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,644,003	—	—	—
受取手形	171,414	—	—	—
電子記録債権	269,263	—	—	—
売掛金	1,201,069	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	100,244	—	—
合計	3,285,750	100,244	—	—

3. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—	—
合計	93,200	33,200	8,700	—	—	—

当事業年度(平成29年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	33,200	8,700	—	—	—	—
合計	33,200	8,700	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	199,927	200,328	400
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,020	97,050	△2,970
合計		299,947	297,378	△2,569

当事業年度(平成29年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	100,244	100,438	193
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	—	—	—
合計		100,244	100,438	193

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	456,802	387,353	69,449
	MMF等	300,356	300,000	356
小計		757,159	687,353	69,806
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	19,415	19,519	△103
	MMF等	—	—	—
小計		19,415	19,519	△103
合計		776,574	706,872	69,702

当事業年度(平成29年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	46,531	9,722	36,808
	MMF等	535,311	495,805	39,505
小計		581,842	505,528	76,313
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	191	199	△8
	MMF等	—	—	—
小計		191	199	△8
合計		582,033	505,728	76,305

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成28年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	623,712	477,752	—
合計	623,712	477,752	—

当事業年度(平成29年4月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成28年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	- 千円
退職給付費用	2,896
退職給付の支払額	130
退職給付引当金の期末残高	2,766

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766
退職給付引当金	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,896千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,711千円であります。

当事業年度(平成29年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	2,766千円
退職給付費用	2,673
退職給付の支払額	540
退職給付引当金の期末残高	4,899

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899
退職給付引当金	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,673千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,707千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,861千円	45,555千円
貸倒引当金	633	448
未払社会保険料	13,127	13,056
たな卸資産評価損	3,953	3,519
前払費用	4,508	4,302
未払事業税	21,741	4,053
未払金	1,044	967
その他	1,001	898
計	91,872	72,801
繰延税金負債(流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△564	△527
計	△564	△527
繰延税金資産の純額	91,308	72,273
繰延税金資産(固定)		
減損損失	92,292	91,808
長期未払金	27,741	25,937
資産除去債務	16,692	19,152
借地権	5,018	5,018
貸倒引当金	3,869	2,613
ゴルフ会員権評価損	1,504	1,504
退職給付引当金	832	1,474
その他	662	664
評価性引当金	△147,780	△146,697
計	832	1,476
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△20,866	△22,962
資産除去債務	△4,718	△7,042
計	△25,584	△30,004
繰延税金負債の純額	△24,752	△28,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当事業年度 (平成29年4月20日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
住民税等均等割	1.8	3.2
交際費	0.5	0.8
役員賞与	0.4	0.6
税率変更による影響	0.5	—
特別控除による影響(試験研究費)	—	△0.3
その他	△0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	34.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.000%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
期首残高	53,608千円	55,479千円
名古屋・北九州サービスセンター 移転による減少額	—	△1,624
滋賀サービスセンター 改修による増加額	—	3,956
埼玉北サービスセンター 開設による増加額	—	3,680
名古屋・北九州サービスセンター 移転による増加額	—	1,627
福岡南サービスセンター 建替による減少額	△2,193	—
福岡南・熊本北サービスセンター 建替等による増加額	3,562	—
時の経過による調整額	502	532
期末残高	55,479	63,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント利益	1,892,948	380,220	2,273,168	57,876	2,331,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月21日 至平成29年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント利益	2,176,836	396,784	2,573,620	62,313	2,635,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,716,350
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	767,471
		一般仮設(千円)	278,776
		計(千円)	1,046,248
	商品	ビケ部材(千円)	36,384
		一般仮設(千円)	37,739
		計(千円)	74,123
	合計(千円)		1,120,371
報告セグメント計(千円)			7,836,721
その他(千円)			95,453
合計(千円)			7,932,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成28年4月21日 至平成29年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,790,126
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	983,228
		一般仮設(千円)	267,185
		計(千円)	1,250,414
	商品	ビケ部材(千円)	64,471
		一般仮設(千円)	55,619
		計(千円)	120,090
合計(千円)		1,370,504	
報告セグメント計(千円)			8,160,631
その他(千円)			99,114
合計(千円)			8,259,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区	714,770	建設仮設材のリース、レンタル	なし	—	自己株式の取得	831,824	—	—

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年1月8日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）を利用し、平成28年1月12日の株価終値784円で取引を行っております。

当事業年度（自平成28年4月21日 至平成29年4月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日）	当事業年度 （自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日）
1株当たり純資産額（円）	957.17	1,006.90
1株当たり当期純利益金額（円）	108.36	74.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日）	当事業年度 （自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	786,716	480,770
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	786,716	480,770
期中平均株式数（千株）	7,260	6,412

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会において、有限会社山陽セイフティーサービスの足場施工サービス事業を譲り受けることを決議し、平成29年4月21日に当該事業を譲り受けております。

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称

(1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

名称 : 有限会社山陽セイフティーサービス

事業内容 : 足場施工サービス

(2) 対象となった事業の内容

ビケ足場を利用した足場施工サービス事業

(3) 事業の譲受の理由

効率的な商圏確保と施工スタッフ増強

(4) 譲受日

平成29年4月21日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受会社の名称

株式会社ダイサン

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当事業年度末において、識別可能な資産の特定及び時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。また、譲り受ける負債はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役 (監査等委員)	—	森 義明	平成28年12月6日

(注) 森 義明氏は逝去により退任いたしました。

取締役の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 施工サービス本部 本部長	岡光 正範	平成29年2月16日

③ 執行役員の変動

役員の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 施工サービス本部副本部長	執行役員 首都圏統括担当	相良 正弘	平成28年11月16日
執行役員 施工サービス本部本部長	執行役員 施工サービス本部副本部長	相良 正弘	平成29年2月16日

(2) その他

該当事項はありません。